

平成30年度事業計画

平成30年度事業計画書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

1 事業実施の方針

福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力災害時の対応について、県や村の考えを確認するとともに、事故現場の見学実施に向けた調整を進める。また、放射性廃棄物問題は東海村にとって身近な課題であることから、広く村民が議論する場の在り方を検討する。以上の調査結果や議論の結果を広報誌やホームページを通じて発信し、リスクコミュニケーションに関心をもつ地域や組織に情報を提供する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施 予定 日時	実 施 予 場 所	従事者 の予定 人数	受益対象者の 範囲及び予定 人数	支出 見込額 (千円)	昨年計画 <実績> (千円)
行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業	原子力立地地域におけるリスクコミュニケーション活動の計画支援・実施支援	30/04 ～ 31/03	東京 東海村	1名	全国の原子力立地地域の関心者、原子力事業者	0	0 <0>
	東海村住民原子力懇談会委託業務	30/05 ～ 31/03	東海村	3名	東海村住民	178	0
	社会科学の拠点づくりとオープンな議論の場づくり推進業務委託	30/04 ～ 31/03	東海村	2名	全国の関心者 東海村住民	2,178	2,624 <2,501>
安全及び環境の保全に係わる施設・活動の視察および改善提言の事業	原子力施設の視察プログラムの実施	30/04 ～ 31/03	東海村 または 福島県	10名	東海村および周辺市町村住民、全国の関心者	0	0 <369>
科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業	ワンコイン講座	30/04 ～ 31/03	東海村	5名	東海村および周辺市町村の関心者	10	10 <22>
リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業	ウェブサイトの運用	30/04 ～ 31/03	東海村 東京	6名	東海村および周辺市町村住民、全国の関心者	13	13 <13>
	広報誌の発行	30/04 ～ 31/03	東海村	6名	東海村および周辺市町村住民	120	200 <517>